

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

追加型投信／内外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

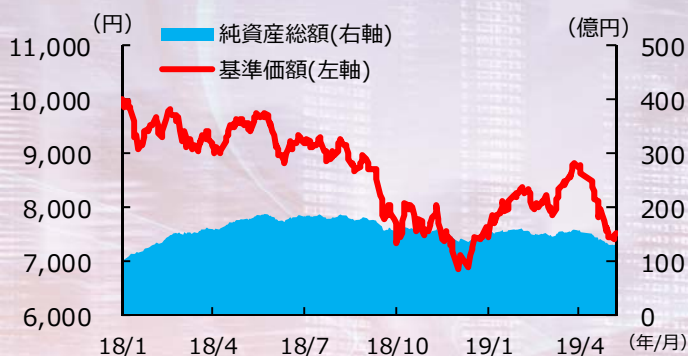
ファンドの運用状況について

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

『グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）愛称：EV革命』（以下、当ファンド）における運用状況についてご報告いたします。

基準価額・純資産総額の推移（2018年1月24日（設定日）～2019年5月31日）

【為替ヘッジあり】

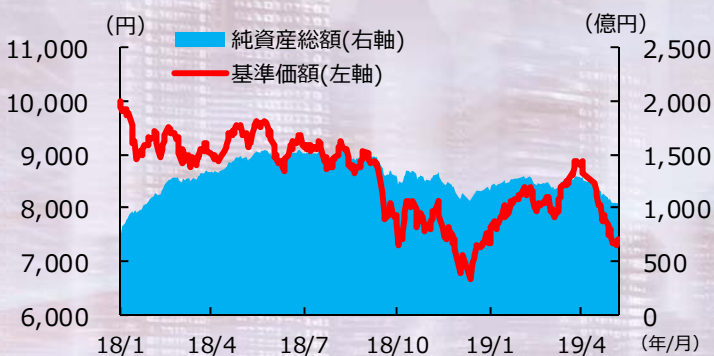


(2019年5月31日現在)

基準価額	7,521円
純資産総額	131億円

設定来騰落率	-24.8%
--------	--------

【為替ヘッジなし】



(2019年5月31日現在)

基準価額	7,410円
純資産総額	1,050億円

設定来騰落率	-25.9%
--------	--------

当ファンドの設定来の騰落率（2019年5月31日現在）は、「為替ヘッジあり」が▲24.8%、「為替ヘッジなし」が▲25.9%となりました（詳細は2ページ以降をご覧ください）。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※過去の実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。※当ファンドは2019年5月末現在において分配を行っていません。※ファンドの購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



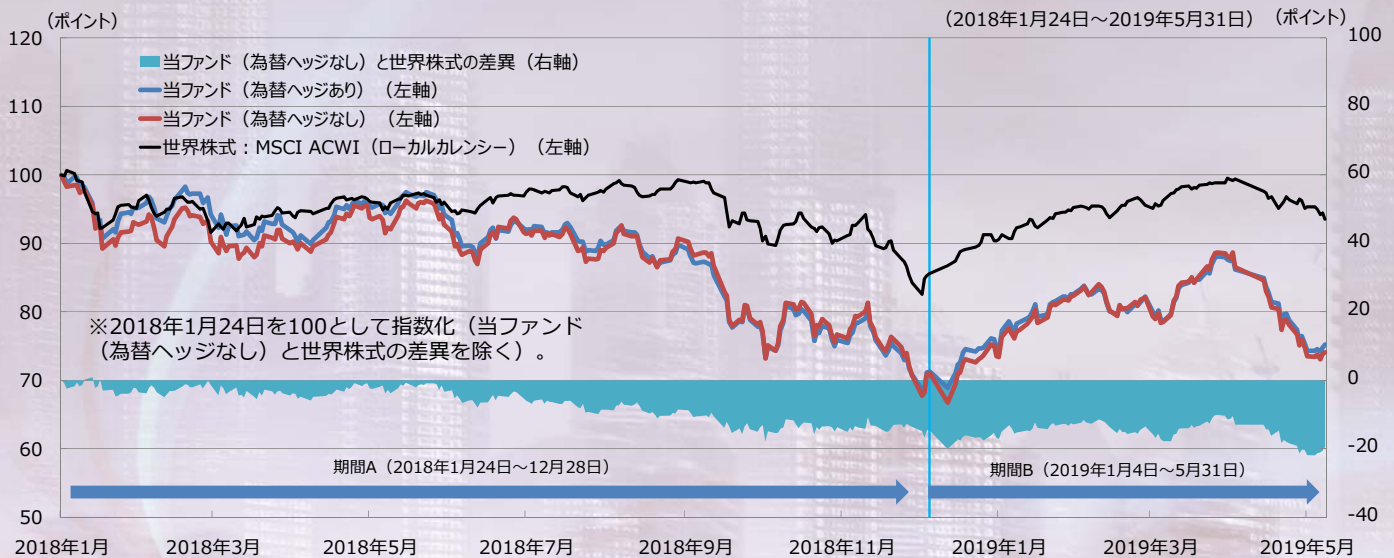
三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

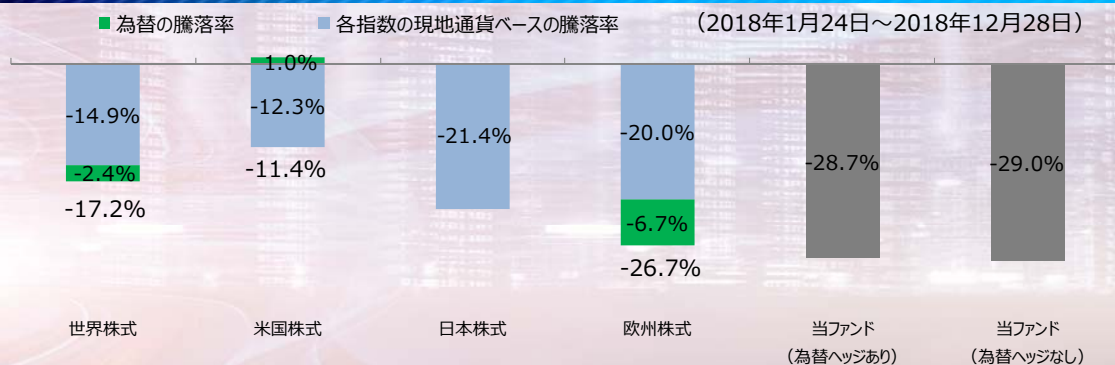
グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

基準価額および世界株式の推移とパフォーマンス差異



【グラフ中期間A】主要な株価指数と騰落率



(注1) 世界株式：MSCI ACWI、米国株式：S&P500、日本株式：TOPIX、欧州株式：ユーロストックス50。

(注2) 世界株式、米国株式、欧州株式、世界株式の為替の騰落率は2018年1月23日および12月27日の終値より算出。

(注3) 世界株式の為替の騰落率は、現地通貨ベースの指数と米ドルベースの指数を円換算した指数との差額により算出。米国株式については米ドル/円の騰落率、欧州株式についてはユーロ/円の騰落率。四捨五入の関係上、各数値と合計が一致しない場合があります。

(注4) 各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 2018年末にかけてのリバランスにより、世界株式と同程度のパフォーマンス

当ファンドは2018年夏から秋にかけて欧州を中心とした自動車セクターなどの下落の影響を受け、世界株式のパフォーマンスを下回りました。その後、2018年末にかけては概ね世界株式と同程度のパフォーマンスとなりました。その理由としては、2018年10月以降株価が大きく下落したGAFA (Google, Amazon, Facebook, Apple) を当ファンドでは保有していなかったことや、リバランス (既存の自動車事業比率の高い銘柄のウェイト引き下げ、半導体関連企業のウェイト引き上げ) が奏功したことがあげられます。

(次ページへ続く)

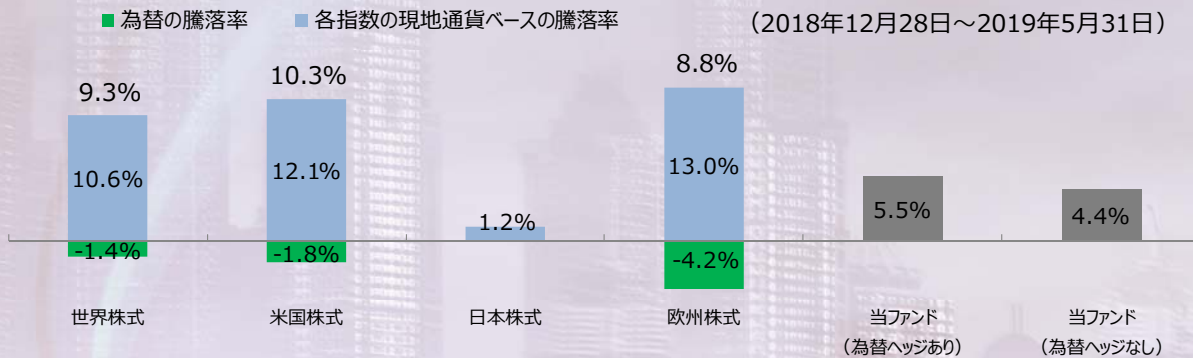
※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者 (ファンドマネジャー他) の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

(前ページからの続き)

【グラフ中期間B】主要な株価指数と騰落率



(注1) 世界株式：MSCI ACWI、米国株式：S&P500、日本株式：TOPIX、欧州株式：ユーロストック50。

(注2) 世界株式、米国株式、欧州株式、世界株式の為替の騰落率は2018年12月27日および2019年5月30日の終値より算出。

(注3) 世界株式の為替の騰落率は、現地通貨ベースの指数と米ドルベースの指数を円換算した指数との差額により算出。米国株式については米ドル円の騰落率、欧州株式についてはユーロ円の騰落率。四捨五入の関係上、各数値と合計が一致しない場合があります。

(注4) 各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 足元において基準価額は軟調に推移

2019年初来のパフォーマンスは、プラスを維持していますが、日本株式を除く主要な株価指数（為替の騰落率除く）に対してはアンダーパフォームしています。当ファンドは、2019年初来、市場の好転や昨秋行ったポートフォリオのリバランスが奏功しパフォーマンスは改善の兆しがありましたが、5月以降、米中貿易問題の再燃や、米企業に対する中国ファーウェイ社との取引禁止のニュースを受けて半導体セクターが下落したことなどにより軟調となっています。

ポートフォリオの運用状況について

- 引き続き成長分野が異なる企業を組み入れることによりバランスのとれたポートフォリオを構築しています。
- とりわけ、中長期的に高い成長が期待される差別化されたビジネスモデルや参入障壁が高い企業に注目しています。
- 2018年後半に既存の自動車事業比率の高い銘柄のウェイトを引き下げ、EV市場の拡大の恩恵をより受けることが期待される半導体関連企業のウェイトを引き上げました。足元においては、半導体企業の中でも米中貿易問題の影響が相対的に小さいと考えられる企業（NXPセミコンダクターズ）を新規に組み入れました。また、売却資金の一部をEVバス等を開発する企業（アルストム）に振り向けました。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

設定来の主な投資行動について

銘柄毎の主な経緯、購入・売却理由

サイプレス・セミコンダクター（米国、半導体、買い増し）

米国の半導体企業。プログラマブル・システム・オンチップ、マイクロコントローラ、コネクティビティ半導体およびメモリチップ等を幅広く製造・販売。自社開発と買収を通じてADAS（先進運転支援システム）とコネクテッドカー市場に対応する製品を供給。コネクティビティ市場の高い成長期待で当戦略の立ち上げ当初から積極的に組み入れた。中国市場に対する懸念はあったものの受注残高は安定。マクロ経済の不確実性が解消されれば、受注・売上高共に順調に推移すると予想。株価バリュエーションは割安であると判断し、他銘柄の売却による資金の振り向け先とした。なお、インフィニオン・テクノロジーズが同社を買収するとの報道により株価が急上昇した。

NXPセミコンダクターズ（米国、半導体、新規買付）

2006年にフィリップスから分離独立。2010年にNASDAQに上場した、オランダに本拠を置く自動車向けに強みを持つ半導体メーカー。自動車用ネットワーク・インフラ分野のリーダーの1社。自律走行向けではレーダー・センサーを手掛ける。バッテリー・マネジメント・システムも強化中。自動車向け分野の高い成長率が魅力。クアルコムからの買収提案が取り下げられた後、2018年後半に米中貿易問題も嫌気され株価は下落。同業他社比でも魅力的なバリュエーションと判断した。

クレー（米国、電子部品、全売却）

米国の電子部品メーカー。製品群の中でも炭化ケイ素（シリコンカーバイド：SiC）基板製品の成長期待が高い。EVでは交流・直流の変換、電圧・電流制御（インバーター）の分野でパワー半導体が使用されており、同社の炭化ケイ素基板製品の成長が見込まれることから購入した。将来のEVパワートレインや車載充電器で必要とされる高効率電力変換のための重要部品である炭化ケイ素基板とデバイス製造における競争優位性を評価し追加購入した。株価が上昇したことから2019年2月～3月に利益確定のため一部売却した。さらに上昇したため、2019年5月に全部を売却した。

ザイリンクス（米国、半導体、一部売却）

プログラマブル・ロジック・デバイスを開発するアメリカの半導体企業。V2X（vehicle-to-everything、車とモノとの通信）をターゲットとした5G無線インフラに加え、EVでは2019年以降の自動運転を中心とした分野でビジネスが獲得できると考え購入した。従来型のガソリンエンジンを中心とした世界自動車販売市場の成長率鈍化の影響を受けにくく、自動運転等の分野からの成長性に着目し、2018年夏場以降追加購入した。引き続き、自律走行に必要なビデオ・画像処理事業の伸び加速も見込まれるが、株価が上昇したことから2019年2月から利益確定のため一部売却を始め、2019年4月に組入比率を大きく引き下げた。

今後の見通しと運用方針について

EV関連市場の成長力に焦点を当てた運用を継続

- 米中貿易問題の行方は引き続き予断を許しませんが、当ファンドでは今後も中長期的なEV関連市場の成長力に焦点を当てた運用を続けていきます。
- 足元、泥沼化する米中貿易問題を嫌気して半導体関連銘柄を中心に不安定な展開を余儀なくされていますが、今後の進展により2019年1～3月期にみられたリバウンド局面が想定できると考えるため、運用に際しては短期のモメンタムや方向性に過度に依存することは避けていく考えです。
- 株式市場の環境が好転すれば、当ファンドで投資している企業本来の価値が評価され则认为しており、今後も長期でEV・自動運転関連市場の成長から恩恵を受ける企業の個別銘柄選択による投資を続けていく方針です。

※当コメントは、過去の投資行動および資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

寄与度（2019年3月28日～2019年5月30日）

セクター別寄与度

業種	平均構成比	リターン	寄与度
一般消費財・サービス	13.09%	-9.55%	-1.31%
資本財・サービス	14.33%	2.22%	0.19%
情報技術	65.77%	-2.73%	-1.91%
素材	4.59%	-13.57%	-0.62%

寄与度上位銘柄

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	サイプレス・セミコンダクター	米国	情報技術	5.48%	21.70%	1.13%
2	TEコネクティビティ	米国	情報技術	3.62%	9.14%	0.30%
3	グリー	米国	情報技術	1.04%	1.63%	0.23%
4	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.22%	6.49%	0.19%
5	SMAソーラー・テクノロジー	ドイツ	情報技術	0.51%	35.54%	0.18%

寄与度下位銘柄

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	ピステオン	米国	一般消費財・サービス	2.25%	-29.49%	-0.71%
2	オン・セミコンダクター	米国	情報技術	5.49%	-10.66%	-0.64%
3	デルタ・エレクトロニクス	台湾	情報技術	3.42%	-13.85%	-0.49%
4	TDK	日本	情報技術	3.18%	-12.54%	-0.46%
5	ユミコア	ベルギー	素材	1.20%	-31.75%	-0.41%

(注1) リターン（米ドルベース）は2019年3月28日～2019年5月30日まで。平均構成比は各月末の平均。寄与度は平均構成比×リターン。グローバルEV関連株マザーファンドベース。

(注2) 業種別分類は世界産業分類基準（GICS）を使用。

(出所) ロベコSAMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

- 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<投資リスク（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身で判断ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入価額に 3.24%*¹ (税抜 3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 * 1 消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。										
信託財産留保額	ありません。										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率 1.7604%*² (税抜 1.63%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 * 2 消費税率が10%になった場合は、年率1.793%となります。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞ <table><tr><td>委託会社</td><td>年率0.85% (税抜)</td><td>ファンドの運用等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.75% (税抜)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table> ※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。		委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価									
販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価									
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価									
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。										

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

＜お申込みメモ（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）＞

- 信託期間 2018年1月24日～2028年1月24日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日および 毎年1月、7月の23日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

＜その他の留意点＞

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

＜投資信託に関する留意点＞

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

＜委託会社およびその他の関係法人＞

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○